

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気の回復が続いている。6月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）が、製造業、非製造業ともに改善した。景気回復を背景とした企業の景況感改善が続いていることを裏付ける結果となった。先行きについては、製造業・大企業が1ポイントの悪化、中小企業では製造業、非製造業とも横ばいを見込んでおり、慎重な見方が多い。

04年1-3月期の設備投資（法人企業統計ベース）は、前年比+10.2%と4四半期連続の増加となった。設備投資に先行する機械受注は4-6月期見通し（3月時点）でマイナスが見込まれているものの、4月の実績は同+16.9%と高い伸びとなっており、実績では4-6月期もプラスとなる可能性がある。日銀短観の設備投資計画も、大企業・製造業を中心に3月調査時点から上方修正され、高い計画となっている。

生産はハイテク関連や設備投資関連を中心に拡大基調を継続している。5月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%と4月まで3ヶ月連続の上昇となり、6月、7月も高水準での推移が続く見込である。在庫は4月まで3ヶ月連続で増加したものの、再び減少に転じており、企業の在庫積み増しに対する慎重な姿勢が続いている。

アジア向けを中心に輸出の増加が続いている。東欧・ロシアなどその他地域にも輸出の増加が波及しており、世界的な海外景気回復を背景に輸出の増勢が続いている。

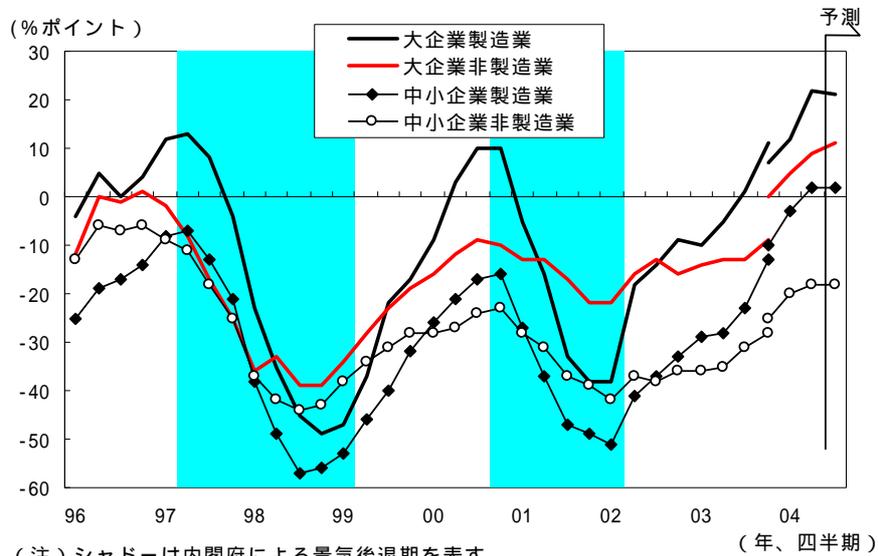
5月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前年比+5.6%と2ヶ月連続の増加となった。賃金は伸び悩んでいるが、雇用や消費者マインドは改善しており、消費の回復基調が続く見込である。住宅投資は、金利先高観や地価下げ止まりとの見方も出て、分譲を中心に前年比増加傾向にあるが、勢いがやや鈍化している。



日本の景気概況

1. 日銀短観

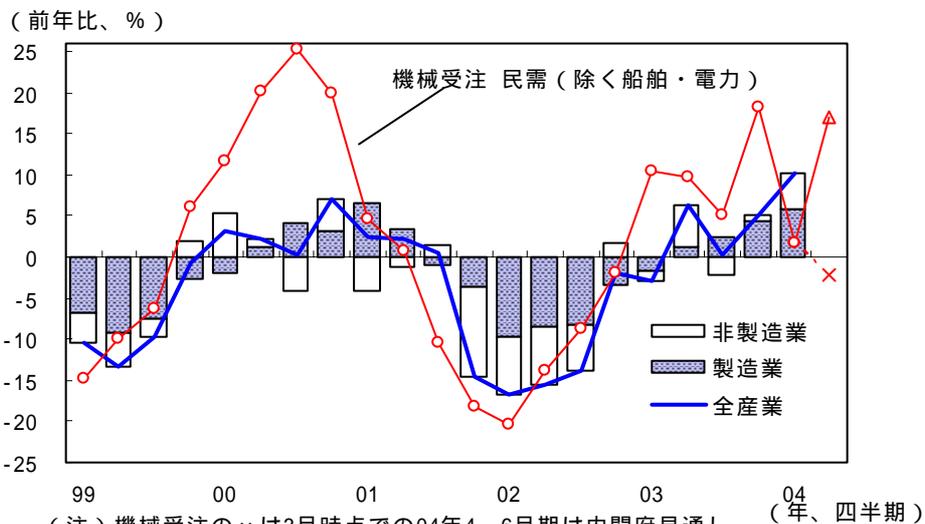
～ 6月調査の日銀短観では、業況判断DI（「良い」-「悪い」）が、製造業、非製造業ともに改善した。景気回復を背景に企業の景況感改善が続いている。先行きについては、製造業・大企業が1ポイントの悪化、中小企業では製造業、非製造業とも横ばいを見込んでおり、慎重な見方が多い。



(注) シャドーは内閣府による景気後退期を表す。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2. 設備投資

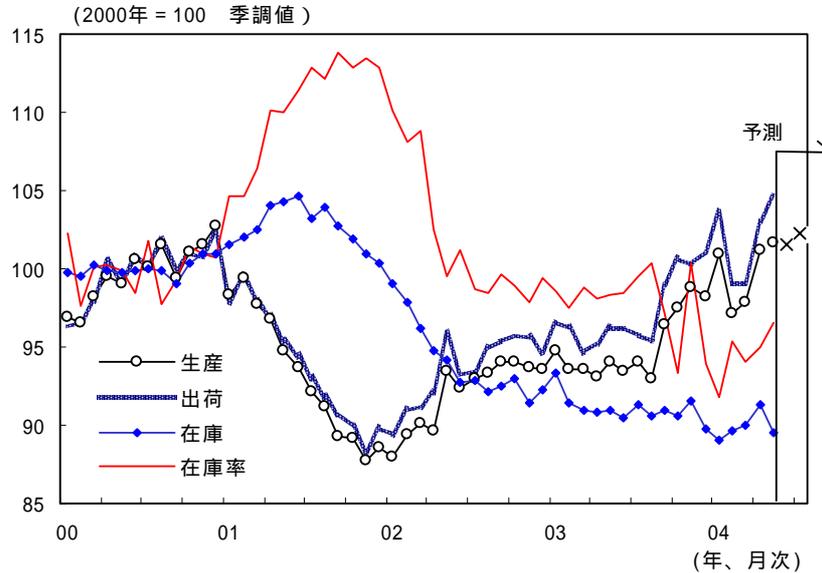
～ 04年1-3月期の設備投資（法人企業統計ベース）は、製造業（前年比+19.7%）、非製造業（同+6.3%）共に増加し、全産業では同+10.2%と4四半期連続の増加となった。設備投資に先行する機械受注は4月に同+16.9%と高い伸びを記録している。4-6月期の受注見通し（3月時点）では、同 - 2.2%とマイナスが見込まれているが、実績ではプラスとなる可能性がある。



(注) 機械受注の×は3月時点での04年4～6月期は内閣府見通し。
 は4月の実績値
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「機械受注統計」

3. 生産

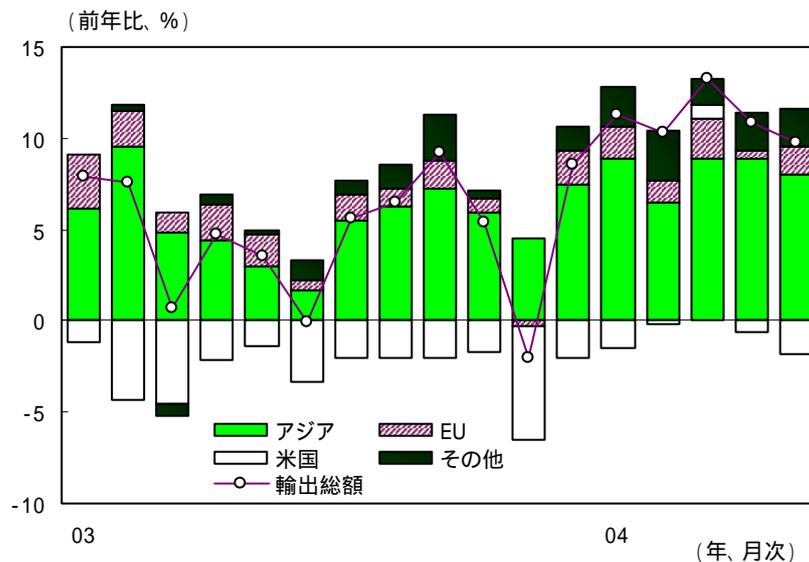
～ 5月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%と3ヶ月連続の上昇となった。製造工業の予測指数は6月同-0.1%、7月同+0.6%が見込まれて、ほぼ横ばいながら高水準での推移が続く見込である。在庫は4月まで3ヶ月連続で増加したものの、再び減少に転じており、企業の在庫積み増しに対する慎重な姿勢が続いている。



(注) 予測は製造工業生産予測調査結果から試算。
 (資料) 経済産業省「経済産業統計」

4. 外需

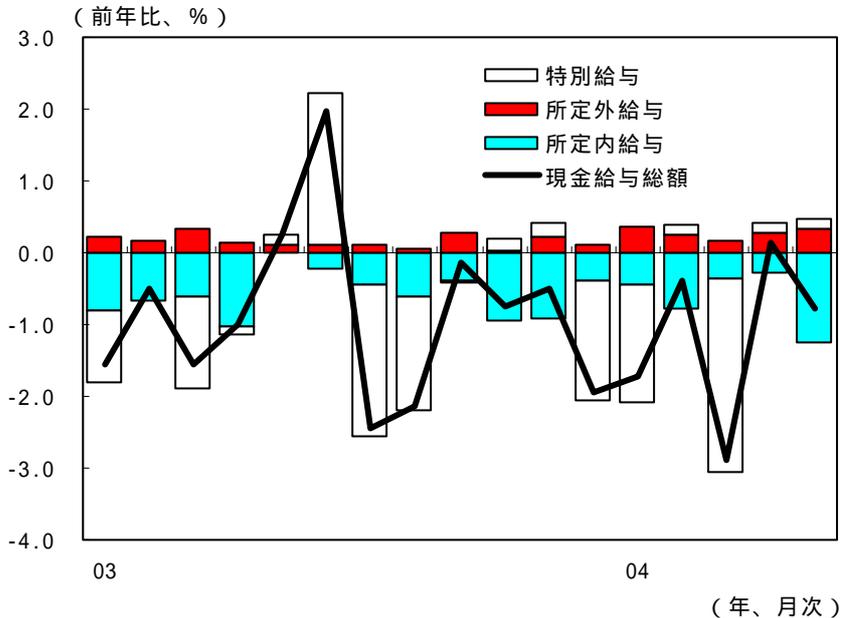
～ 5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+9.8%と6ヶ月連続の増加となった。アジア向け(同+17.5%)が11ヶ月連続で前年比2桁の伸びを記録、EU向け(同+5.6%)も自動車輸出が好調で増加幅を拡大した。米国向けが再び減少幅を拡大しているものの、東欧・ロシアなどその他地域向けの輸出も増加している。



(資料) 財務省「外国貿易概況」

5. 賃金

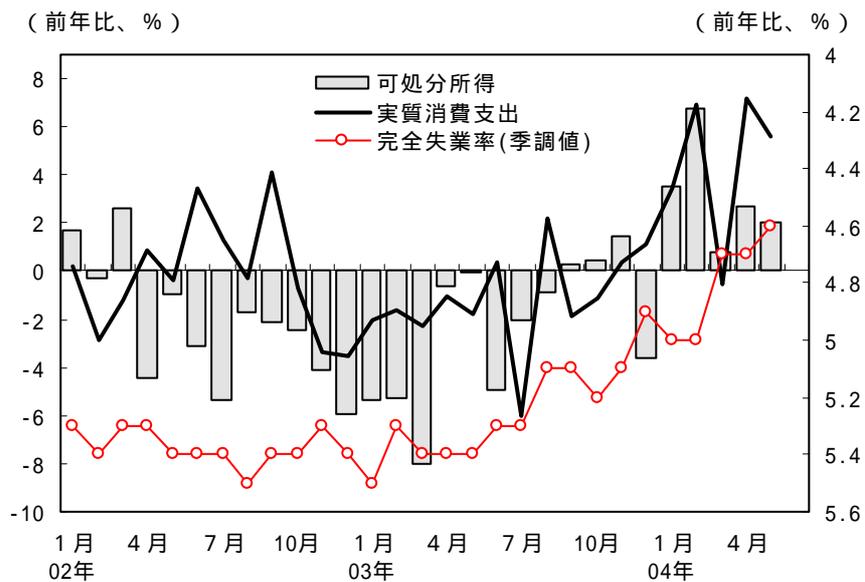
- ～ 5月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比 - 0.8%とマイナスに転じている。生産の増加にともなって所定外給与は増えているものの、パートタイム労働者の増加や企業の人件費抑制姿勢を反映して所定内給与が伸び悩んでいる。



(注) 事業所規模5人以上。名目賃金指数から金額を計算した。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

6. 個人消費

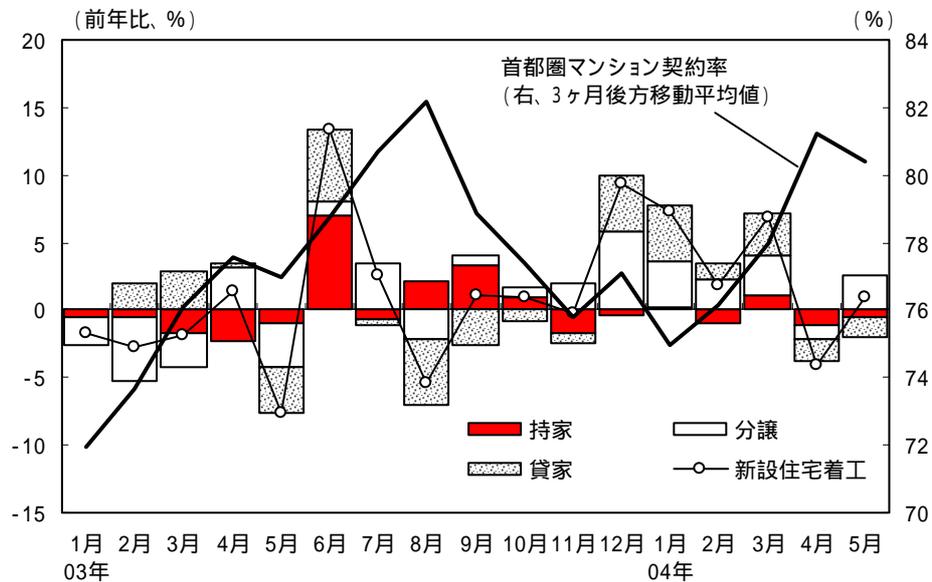
- ～ 5月の実質消費支出(勤労者世帯)は、前年比 + 5.6%と2ヶ月連続の増加となった。可処分所得も同2.5%と6ヶ月連続の増加となり、家計調査で見ると所得環境が持ち直している。3月の完全失業率は4.6%と前月比0.1%ポイントの低下となるなど、雇用環境の改善も続く中、消費者マインドの改善を背景に今後も消費の回復が続く見込である。



(注) 可処分所得、実質消費支出は全国勤労者世帯（除く農家）
 (資料) 総務省「家計調査報告」、「労働力調査」

7. 住宅

- ～ 5月の住宅着工は、前年同月比+0.9%と2ヶ月振りの増加となった。マンション契約率が高水準で推移する中、分譲が再び増加に転じたものの、持家が2ヶ月連続で減少し、分譲と共に住宅需要を牽引してきた貸家も2ヶ月連続で減少するなど、昨年末からの回復の勢いはやや鈍化している。



(資料)国土交通省「建築着工統計」

金利・為替動向

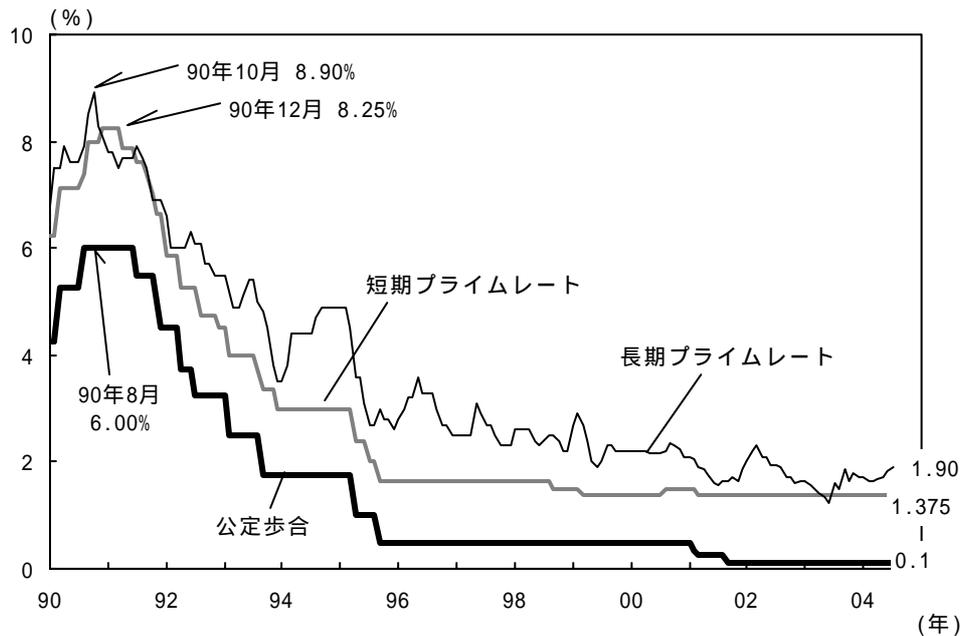
(注)足元の数値は、2004年7月1日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

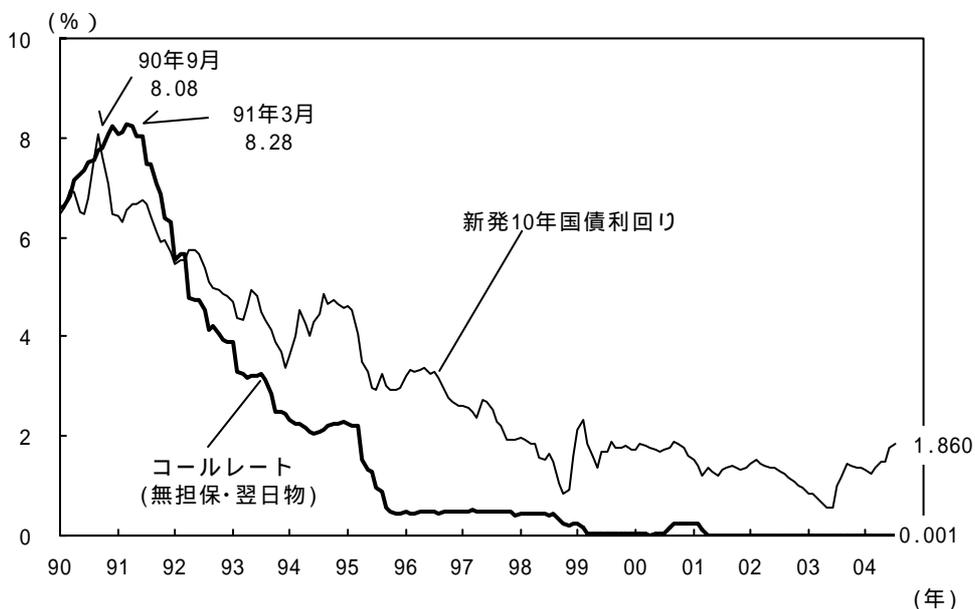
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

国内金利

～ 日銀は、6月25日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「30～35兆円程度」に据え置いた。足元の当座預金残高は33兆円前後で推移している。長期プライムレートは、6月10日に0.20%引き上げられ1.90%となった。

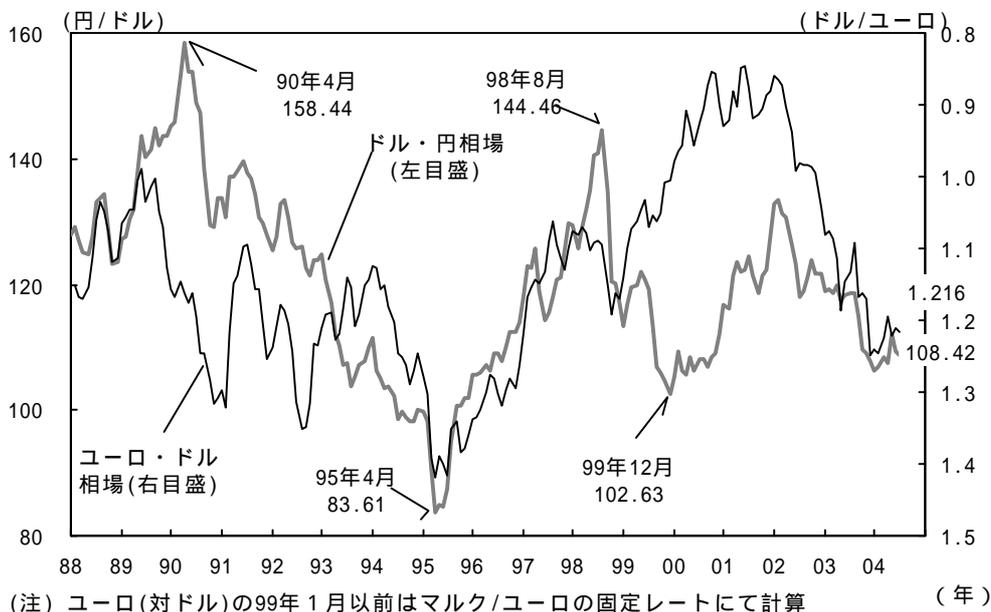


～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の潤沢な資金供給を背景にゼロ近辺で安定している。長期金利（新発10年債利回り）は、6月に入ってから、株価の上昇、景気の回復、量的緩和解除の思惑を受けて急上昇し、一時1.94%を記録した。6月末発表の経済指標が強弱入り混じる中、足下は1.8%台で推移している。



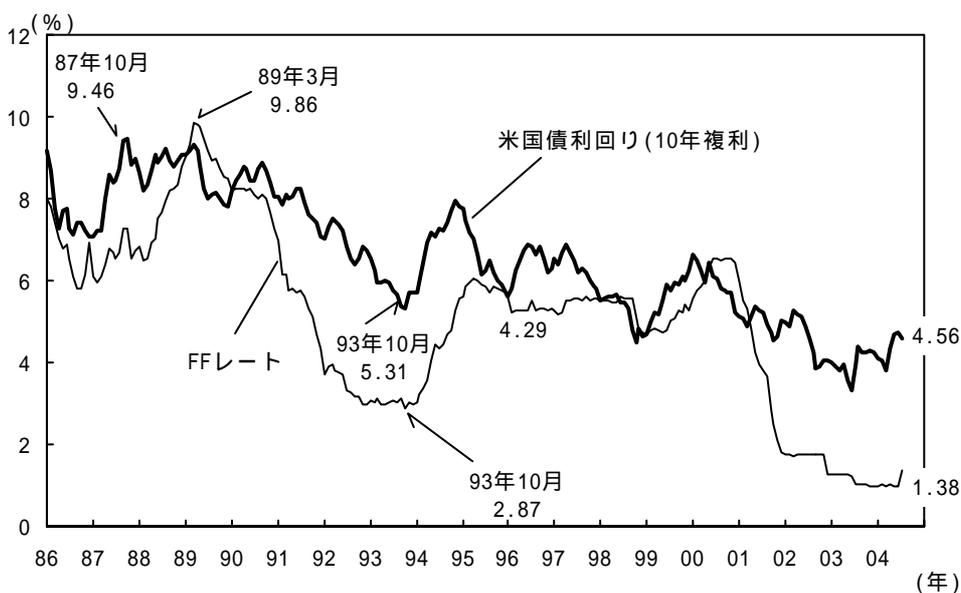
為替相場

- 6月のドル・円相場は109～111円のボックス圏で推移した。米国利上げ観測の高まりを背景にドル・ユーロ相場はドルが強含んだが、ドル・円相場は、日本の景気回復期待や金利上昇を材料にほぼ横ばいでの推移となった。相場の横ばい圏での推移を受け、介入額は3ヶ月連続でゼロとなった。



米国金利

- 5月の雇用統計を受け6月末の利上げが確実視される中、グリーンズパンFRB議長の発言により利上げペースが加速するとの思惑が広がり、長期金利は一時4.87%まで上昇した。月央発表のCPIが市場予測の範囲内におさまったことから、利上げペース加速の可能性は弱まったとの見方から、足元は4.6%近辺で推移している。6月末開催のF O M Cでは、4年振りに25bpの利上げを決定された。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。